

2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月12日

上場会社名 東洋建設株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1890 URL <https://www.toyo-const.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武澤 恭司
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経営管理本部総務部長 (氏名) 佐藤 護 TEL 03-6361-5450
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無（資料をHPに掲載）

（百万円未満切捨て）

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

（1）連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	152,524	△11.8	9,616	△32.6	9,139	△35.2	5,863	△36.1
2021年3月期	172,976	△1.0	14,259	53.8	14,103	53.8	9,176	59.1

（注）包括利益 2022年3月期 6,376百万円（△36.2%） 2021年3月期 9,991百万円（77.3%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	62.40	—	8.9	6.4	6.3
2021年3月期	97.65	—	15.3	9.9	8.2

（参考）持分法投資損益 2022年3月期 一百万円 2021年3月期 一百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	135,582	69,899	50.2	724.81
2021年3月期	148,953	65,875	43.1	684.14

（参考）自己資本 2022年3月期 68,119百万円 2021年3月期 64,268百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	22,287	△1,109	△7,462	30,485
2021年3月期	△6,548	△961	△2,095	16,670

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	—	—	25.00	25.00	2,358	25.6	3.9
2022年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
2023年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）2022年3月22日付プレスリリース「2022年3月期配当予想の修正（無配）に関するお知らせ」において公表しましたとおり、期末配当を行わないことといたしました。また、同日付プレスリリース「インフロニア・ホールディングス株式会社による当社株式に対する公開買付けに関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」において公表しましたとおり、インフロニア・ホールディングス株式会社（以下「公開買付者」といいます。）による当社株式に対する公開買付け及びその後の一連の取引により、当社は公開買付者の完全子会社となり、当社株式が上場廃止となる予定であることから2023年3月期の配当予想は記載しておりません。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	182,000	19.3	9,700	0.9	9,650	5.6	6,500	10.9	69.17

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

なお、当社の連結子会社である東建サービス株式会社、とうけん不動産株式会社及び東建テクノ株式会社は、東建サービス株式会社を存続会社として2022年4月1日付で合併いたしました。

本合併により存続会社である東建サービス株式会社は、テクオス株式会社に商号変更いたしました。

また、当社連結子会社間の合併であるため、当社の連結業績に与える影響は軽微であります。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2022年3月期	94,371,183株	2021年3月期	94,371,183株
2022年3月期	389,609株	2021年3月期	429,978株
2022年3月期	93,974,189株	2021年3月期	93,967,647株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	136,570	△11.8	8,463	△34.8	8,226	△35.9	5,423	△36.1
2021年3月期	154,798	△1.2	12,983	57.2	12,832	51.0	8,487	49.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	57.72	—
2021年3月期	90.32	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	123,115	63,505	63,505	60,377	51.6	675.72
2021年3月期	138,202	60,377	60,377	60,377	43.7	642.72

(参考) 自己資本 2022年3月期 63,505百万円 2021年3月期 60,377百万円

2. 2023年3月期の個別業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	162,500	19.0	8,500	0.4	8,500	3.3	6,000	10.6	63.85

※ 決算短信は公認会計士または監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予測のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（1）②今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) その他	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16
4. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	22
5. その他	24
(1) 役員の変動	24
(2) 2022年3月期の個別受注高・売上高・繰越高	25
(3) 2023年3月期の個別建設受注高の予想	28

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による社会経済活動の制約が徐々に緩和される中で持ち直しの動きが見られました。一方で、ロシア・ウクライナ情勢等による不透明感がみられる中で、半導体などの供給不足や原材料価格の高騰等による下振れリスクも顕在化しました。

建設産業におきましては、公共投資は防災・減災、国土強靱化施策により底堅く推移しており、民間投資においても物流や製造業を中心に持ち直しの動きが見られ、概ね堅調に推移いたしました。一方で、原油・資材価格や労務費などのコスト増加による業績への影響が懸念されております。

このような中、当社グループは、中期経営計画“Being a resilient company”の2年目となる当連結会計年度をレジリエント企業への変貌を加速させる年と位置付けました。カーボンニュートラルへの対応などの環境変化を認識し、洋上風力発電施設の建設事業といった将来に向けての新たな成長戦略を推進し、基幹3事業である国内土木、国内建築、海外建設各事業における重点施策を力強く実行するとともに、グループ力を最大限に発揮し、計画の目標達成に向けて取り組んでまいりました。

当連結会計年度の売上高は、前期比11.8%減の1,525億24百万円となり、営業利益は、前期比32.6%減の96億16百万円、経常利益は、前期比35.2%減の91億39百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比36.1%減の58億63百万円となりました。

	2021年3月期 (百万円)	2022年3月期 (百万円)	対前期増減率 (%)
売上高	172,976	152,524	△11.8
国内土木事業	108,553	89,058	△18.0
国内建築事業	48,519	43,586	△10.2
海外建設事業	15,100	18,981	25.7
不動産・その他	802	898	11.9
営業利益	14,259	9,616	△32.6
国内土木事業	11,548	6,037	△47.7
国内建築事業	2,926	1,599	△45.3
海外建設事業	△512	1,665	—
不動産・その他	298	313	5.2
経常利益	14,103	9,139	△35.2
親会社株主に帰属する 当期純利益	9,176	5,863	△36.1

(注) 第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりです。

〔国内土木事業〕

国内土木事業におきましては、当社の基盤である海上工事の安定的シェア確保及び成長ドライバーである洋上風力関連事業の強化に向けた取り組みのほか、民間及び陸上工事の受注拡大に努めてまいりました。当連結会計年度の売上高及びセグメント利益は、当期受注工事の減少に加え、前期と比較して大型の設計変更を獲得した工事が少なかったことなどにより前期から減収減益となりました。

〔国内建築事業〕

国内建築事業におきましては、営業利益を安定的に確保するため、組織営業力の強化や強いコスト競争力・調達力による収益力の向上及びBIM (Building Information Modeling) 活用による生産性の向上に努めたほか、収益構造変革に向けた対策にも積極的に取り組んでまいりました。当連結会計年度の売上高及びセグメント利益は、前期からの繰越工事を含め受注から着工までに時間を要する設計施工案件が多く、主に来期以降に順次着工することなどから、前期から減収減益となりました。

〔海外建設事業〕

海外建設事業におきましては、地域に根差した事業展開を継続し、取り組み分野の拡大、コスト競争力強化、リスクコントロール、人財育成により、各拠点が補完しあえる安定した事業の実現に向けて基盤強化に努めてまいりました。当連結会計年度の売上高は、ケニア、インドネシアの大型港湾工事やフィリピンの河川改修工事が順調に進捗したことにより、前期から増収となりました。セグメント利益は、各工事において設計変更が順調に獲得できたことにより採算が大幅に改善し、プラスに転じました。

②今後の見通し

建設産業におきましては、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」により公共建設投資は堅調に推移すると見込まれますが、民間設備投資については昨今の世界情勢による企業収益の圧迫が懸念され、先行きに不透明感が強まっております。

このような状況の中、当社グループでは中期経営計画“Being a resilient company”の最終年度である2022年度は、レジリエント企業の実現に向けた次のステップにつなげるために、基幹3事業である国内土木、国内建築、海外建設各事業における重点施策を積み残しなく実行し、計画達成に向けて邁進してまいります。

2023年3月期の連結業績予想は以下のとおりです。

連結売上高	1,820億円
連結営業利益	97億円 (3年間合計：333億円)
連結経常利益	96.5億円
親会社株主に帰属する当期純利益	65億円
連結営業利益率	5.3% (3年間平均：6.6%)
連結純資産	740億円
連結ROE	9.2%

なお、業績予想につきましては、本資料発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

(ご参考)

□中期経営計画 “Being a resilient company”

●基本方針

レジリエント企業(*)に変貌するために、基軸(原点)を持ち、
人を育て、問題に向き合い、付加価値生産性を高める

(*)レジリエント企業：ぶれない基軸を持ち、刻々と変化する環境にフレキシブルに対応し、厳しい逆境にも立ち向かうことができる持続可能な企業

●基本戦略

- ①人財への投資
- ②生産体制の維持
- ③付加価値生産性の向上
- ④海外建設市場における収益力の強化
- ⑤社会課題の解決による成長

●3年後(2023年3月期)達成目標

- ・3年間の連結営業利益合計 300億円
- ・連結営業利益率 6%以上
- ・連結純資産 700億円
- ・連結自己資本比率 45%
- ・連結ROE 10%以上

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

総資産は、受取手形・完成工事未収入金等の減少などから、前連結会計年度末に比べ133億70百万円減少し、1,355億82百万円となりました。

負債は、短期借入金等の減少などから、前連結会計年度末に比べ173億95百万円減少し、656億82百万円となりました。

純資産は、期末配当の実施及び当期純利益の計上などから、前連結会計年度末に比べ40億24百万円増加し、698億99百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の43.1%から50.2%となり、7.1ポイント上昇いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少などから、222億87百万円の収入超過となりました。(前期は65億48百万円の支出超過)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産・無形固定資産の取得による支出などから、11億9百万円の支出超過となりました。(前期は9億61百万円の支出超過)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済、配当金の支払などから、74億62百万円の支出超過となりました。(前期は20億95百万円の支出超過)

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、304億85百万円となりました。(前期末残高は166億70百万円)

キャッシュ・フロー指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	30.7	36.8	41.3	43.1	50.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.7	28.6	30.4	36.3	53.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.3	1.3	—	—	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	41.5	59.9	—	—	231.2

※自己資本比率：自己資本（純資産－非支配株主持分）／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払

①各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

②株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により計算しております。

③キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち短期借入金、長期借入金を対象としております。

また、利払は連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

④キャッシュ・フローがマイナスである場合は、当該年度の記載を省略しております。

(3) その他

2022年3月22日、インフロニア・ホールディングス株式会社が当社株式に対する公開買付けを発表いたしました。当社は、「建設市場の変化」と「労働市場の変化」という2つの大きな課題を解決し、持続的な企業価値の向上を実現するためには、当社単独で対応するよりも、インフロニア・ホールディングスグループへの参画を通じて、グループ各社が協力して事業を推進する体制を構築することが最良であると考え、当該公開買付けに賛同する意見表明をいたしました。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	16,770	30,585
受取手形・完成工事未収入金等	70,177	51,541
未成工事支出金	2,763	2,491
立替金	5,757	3,338
J V工事未収入金	10,296	5,503
その他	3,265	3,130
貸倒引当金	△12	△8
流動資産合計	109,018	96,583
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,331	13,428
機械、運搬具及び工具器具備品	25,611	25,576
土地	21,592	21,358
建設仮勘定	99	300
減価償却累計額	△28,300	△29,156
有形固定資産合計	32,334	31,508
無形固定資産		
無形固定資産	515	942
投資その他の資産		
投資有価証券	2,561	2,732
繰延税金資産	2,971	2,243
退職給付に係る資産	190	254
その他	1,474	1,426
貸倒引当金	△114	△110
投資その他の資産合計	7,084	6,547
固定資産合計	39,934	38,998
資産合計	148,953	135,582

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	32,226	29,749
短期借入金	7,841	2,869
未払法人税等	3,275	266
未成工事受入金	13,126	8,629
預り金	2,754	2,653
未払消費税等	9,150	7,788
完成工事補償引当金	445	381
工事損失引当金	147	50
賞与引当金	1,011	979
その他	1,554	1,378
流動負債合計	71,532	54,747
固定負債		
長期借入金	2,752	2,722
繰延税金負債	127	156
再評価に係る繰延税金負債	2,207	2,206
その他の引当金	85	85
退職給付に係る負債	5,807	5,202
その他	564	562
固定負債合計	11,544	10,935
負債合計	83,077	65,682
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,049	14,049
資本剰余金	6,057	6,066
利益剰余金	41,419	44,931
自己株式	△178	△161
株主資本合計	61,348	64,886
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	538	661
繰延ヘッジ損益	—	0
土地再評価差額金	3,071	3,070
為替換算調整勘定	△19	0
退職給付に係る調整累計額	△670	△500
その他の包括利益累計額合計	2,920	3,233
非支配株主持分	1,606	1,780
純資産合計	65,875	69,899
負債純資産合計	148,953	135,582

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高		
完成工事高	172,173	151,626
兼業事業売上高	802	898
売上高合計	172,976	152,524
売上原価		
完成工事原価	149,423	133,091
兼業事業売上原価	326	391
売上原価合計	149,750	133,483
売上総利益		
完成工事総利益	22,749	18,534
兼業事業総利益	476	506
売上総利益合計	23,225	19,040
販売費及び一般管理費	8,966	9,424
営業利益	14,259	9,616
営業外収益		
受取利息	83	17
受取配当金	90	41
為替差益	82	159
その他	100	25
営業外収益合計	357	244
営業外費用		
支払利息	140	96
事業再編関連費用	—	394
コミットメントフィー	272	36
その他	100	194
営業外費用合計	513	720
経常利益	14,103	9,139
特別利益		
固定資産売却益	45	12
投資有価証券売却益	5	9
保険解約返戻金	—	14
その他	—	1
特別利益合計	51	37
特別損失		
減損損失	521	230
固定資産売却損	1	14
固定資産除却損	30	12
投資有価証券売却損	107	0
その他	5	—
特別損失合計	665	258
税金等調整前当期純利益	13,489	8,918
法人税、住民税及び事業税	4,372	2,308
法人税等調整額	△241	617
法人税等合計	4,130	2,925
当期純利益	9,358	5,992
非支配株主に帰属する当期純利益	182	128
親会社株主に帰属する当期純利益	9,176	5,863

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	9,358	5,992
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	147	126
繰延ヘッジ損益	△3	0
為替換算調整勘定	6	51
退職給付に係る調整額	481	205
その他の包括利益合計	632	383
包括利益	9,991	6,376
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,761	6,177
非支配株主に係る包括利益	229	198

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,049	6,057	34,007	△147	53,966
当期変動額					
剰余金の配当			△1,414		△1,414
親会社株主に帰属する当期純利益			9,176		9,176
自己株式の取得				△32	△32
自己株式の処分				1	1
土地再評価差額金の取崩			△349		△349
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	7,412	△30	7,381
当期末残高	14,049	6,057	41,419	△178	61,348

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	398	3	2,722	△22	△1,116	1,985	1,377	57,329
当期変動額								
剰余金の配当								△1,414
親会社株主に帰属する当期純利益								9,176
自己株式の取得								△32
自己株式の処分								1
土地再評価差額金の取崩								△349
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	140	△3	349	2	445	934	229	1,164
当期変動額合計	140	△3	349	2	445	934	229	8,546
当期末残高	538	—	3,071	△19	△670	2,920	1,606	65,875

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,049	6,057	41,419	△178	61,348
会計方針の変更による累積的影響額			5		5
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,049	6,057	41,424	△178	61,353
当期変動額					
剰余金の配当			△2,358		△2,358
親会社株主に帰属する当期純利益			5,863		5,863
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				17	17
連結子会社株式の取得による持分の増減		8			8
土地再評価差額金の取崩			1		1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	8	3,506	16	3,532
当期末残高	14,049	6,066	44,931	△161	64,886

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	538	—	3,071	△19	△670	2,920	1,606	65,875
会計方針の変更による累積的影響額								5
会計方針の変更を反映した当期首残高	538	—	3,071	△19	△670	2,920	1,606	65,880
当期変動額								
剰余金の配当								△2,358
親会社株主に帰属する当期純利益								5,863
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								17
連結子会社株式の取得による持分の増減								8
土地再評価差額金の取崩								1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	122	0	△1	20	170	312	173	486
当期変動額合計	122	0	△1	20	170	312	173	4,019
当期末残高	661	0	3,070	0	△500	3,233	1,780	69,899

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,489	8,918
減価償却費	1,727	1,611
減損損失	521	230
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△18	△7
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	20	△97
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△64
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△222	△328
受取利息及び受取配当金	△174	△58
支払利息	140	96
投資有価証券売却損益 (△は益)	101	△8
有形固定資産売却損益 (△は益)	△44	2
有形固定資産除却損	30	12
売上債権の増減額 (△は増加)	△20,183	19,511
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	2,316	△771
販売用不動産の増減額 (△は増加)	72	174
未収入金の増減額 (△は増加)	345	△52
J V工事未収入金の増減額 (△は増加)	△2,489	4,792
立替金の増減額 (△は増加)	△3,272	2,419
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,314	△2,519
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	4,274	△4,195
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,043	△1,463
預り金の増減額 (△は減少)	413	△102
その他	△282	△478
小計	△3,505	27,620
利息及び配当金の受取額	174	58
利息の支払額	△140	△96
法人税等の支払額	△3,077	△5,295
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,548	22,287
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100	△100
定期預金の払戻による収入	188	100
有価証券の取得による支出	△65	△52
有価証券の売却及び償還による収入	10	68
有形固定資産の取得による支出	△877	△597
有形固定資産の売却による収入	86	20
無形固定資産の取得による支出	△204	△577
投資有価証券の取得による支出	△2	△3
投資有価証券の売却による収入	31	31
貸付けによる支出	△40	△45
貸付金の回収による収入	14	49
その他	△2	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△961	△1,109

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△300	△5,000
長期借入れによる収入	1,682	1,707
長期借入金の返済による支出	△1,940	△1,710
リース債務の返済による支出	△92	△98
配当金の支払額	△1,414	△2,358
非支配株主への配当金の支払額	—	△15
自己株式の売却による収入	0	12
自己株式の取得による支出	△32	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,095	△7,462
現金及び現金同等物に係る換算差額	94	99
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,510	13,814
現金及び現金同等物の期首残高	26,181	16,670
現金及び現金同等物の期末残高	16,670	30,485

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

1 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

工事契約に関して、従来は、その進捗部分について成果の確実性が認められる場合には工事進行基準を適用し、この要件を満たさない場合には工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度の期首より、一定の期間にわたり充足される履行義務として充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。また、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積工事原価総額に占める発生原価の割合によるインプット法にて算出し、進捗度の合理的な見積りができない工事については、原価回収基準を適用しております。ただし、工期のごく短い工事契約等については、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識する代替的な取扱いを適用しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は837百万円減少し、売上原価は823百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ14百万円減少しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は5百万円増加しております。

当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益への影響は軽微です。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

2 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。これによる連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の拡大に関する影響

新型コロナウイルス感染症の拡大による工期や工事損益に及ぼす影響も加味した上で、会計上の見積りを行っておりますが、当社グループ全体には重要な影響を及ぼすものではありません。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響は不確定要素が多いことから、今後の状況次第では翌連結会計年度の当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社は、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス及び地域別のセグメントから構成されており、「国内土木事業」、「国内建築事業」、「海外建設事業」及び「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

「国内土木事業」、「国内建築事業」は、国内においてそれぞれ土木工事、建築工事の施工等を行っております。「海外建設事業」は、海外において土木工事、建築工事の施工等を行っております。「不動産事業」は、国内において不動産の販売、賃貸等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部売上高または振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	国内 土木	国内 建築	海外 建設	不動産	計				
売上高									
外部顧客への売上高	108,553	48,519	15,100	511	172,684	291	172,976	—	172,976
セグメント間の内部売上高または振替高	—	41	—	36	78	3	81	△81	—
計	108,553	48,561	15,100	548	172,763	294	173,057	△81	172,976
セグメント利益または損失(△)	11,548	2,926	△512	236	14,198	61	14,259	—	14,259
その他の項目									
減価償却費	1,284	81	239	153	1,759	△31	1,727	—	1,727

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業及び物品の販売・リース事業などを含んでおります。

2. セグメント利益または損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはしていないため記載していません。

II 当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	国内 土木	国内 建築	海外 建設	不動産	計				
売上高									
一時点で移転される財またはサービス	3,872	1,399	17	239	5,529	204	5,733	—	5,733
一定の期間にわたり移転される財またはサービス	85,186	42,186	18,963	—	146,336	—	146,336	—	146,336
顧客との契約から生じる収益	89,058	43,586	18,981	239	151,865	204	152,069	—	152,069
その他の収益	—	—	—	436	436	17	454	—	454
外部顧客への売上高	89,058	43,586	18,981	676	152,302	221	152,524	—	152,524
セグメント間の内部売上または振替高	—	177	—	34	212	4	216	△216	—
計	89,058	43,764	18,981	711	152,515	225	152,740	△216	152,524
セグメント利益	6,037	1,599	1,665	282	9,585	31	9,616	—	9,616
その他の項目									
減価償却費	1,258	83	159	146	1,647	△36	1,611	—	1,611

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業及び物品の販売・リース事業などを含んでおります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはしていないため記載していません。

4. 会計方針の変更に記載した通り、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計方針を変更したため、事業セグメントの利益または損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「国内土木」の売上高は976百万円減少、セグメント利益は13百万円減少し、「国内建築」の売上高は138百万円増加、セグメント利益は0百万円減少しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	684円14銭	724円81銭
1株当たり当期純利益金額	97円65銭	62円40銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。

2. 役員報酬B I P信託が所有する当社株式を、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度403千株、当連結会計年度396千株であり、このうち役員報酬B I P信託が所有する当社株式の期中平均株式数は前連結会計年度360千株、当連結会計年度353千株であります。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(百万円)	65,875	69,899
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	64,268	68,119
差額の主な内訳(百万円) 非支配株主持分	1,606	1,780
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	93,941	93,981

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	9,176	5,863
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千株)	9,176	5,863
普通株式に係る期中平均株式数(千株)	93,967	93,974

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	12,453	24,217
受取手形	2,470	329
電子記録債権	1,549	1,408
完成工事未収入金	63,513	47,325
有価証券	68	52
未成工事支出金	2,617	2,378
JV工事未収入金	10,466	5,492
立替金	5,840	3,371
その他	2,255	2,324
貸倒引当金	△13	△8
流動資産合計	101,223	86,892
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,294	9,361
減価償却累計額	△5,739	△5,951
建物(純額)	3,554	3,409
構築物	2,448	2,474
減価償却累計額	△2,147	△2,177
構築物(純額)	300	297
機械及び装置	5,199	5,080
減価償却累計額	△4,583	△4,537
機械及び装置(純額)	615	542
船舶	10,562	10,621
減価償却累計額	△7,111	△7,534
船舶(純額)	3,451	3,086
車両運搬具	133	120
減価償却累計額	△100	△94
車両運搬具(純額)	33	25
工具、器具及び備品	1,774	1,919
減価償却累計額	△1,400	△1,503
工具、器具及び備品(純額)	373	415
土地	19,997	19,761
リース資産	580	522
減価償却累計額	△306	△259
リース資産(純額)	274	262
建設仮勘定	99	300
有形固定資産合計	28,699	28,103

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	81	860
リース資産	6	4
その他	413	62
無形固定資産合計	500	927
投資その他の資産		
投資有価証券	1,983	2,012
関係会社株式	1,491	1,596
従業員に対する長期貸付金	14	7
関係会社長期貸付金	1,066	924
破産更生債権等	66	64
長期前払費用	6	2
前払年金費用	—	64
繰延税金資産	2,234	1,571
その他	1,029	1,055
貸倒引当金	△113	△109
投資その他の資産合計	7,779	7,190
固定資産合計	36,979	36,222
資産合計	138,202	123,115
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,932	2,611
電子記録債務	8,887	8,411
工事未払金	15,191	16,183
短期借入金	7,722	2,586
リース債務	90	84
未払法人税等	2,990	79
未払消費税等	8,936	7,459
未成工事受入金	12,717	7,570
預り金	2,712	2,493
完成工事補償引当金	408	370
工事損失引当金	146	50
賞与引当金	880	859
その他	1,383	1,294
流動負債合計	68,000	50,053
固定負債		
長期借入金	2,649	2,702
リース債務	212	205
再評価に係る繰延税金負債	2,207	2,206
退職給付引当金	4,398	4,050
その他の引当金	51	72
資産除去債務	22	22
その他	283	295
固定負債合計	9,824	9,555
負債合計	77,825	59,609

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,049	14,049
資本剰余金		
資本準備金	5,840	5,840
資本剰余金合計	5,840	5,840
利益剰余金		
利益準備金	195	195
その他利益剰余金		
別途積立金	3,000	3,000
繰越利益剰余金	33,973	37,046
利益剰余金合計	37,169	40,241
自己株式	△178	△161
株主資本合計	56,881	59,971
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	424	463
繰延ヘッジ損益	—	0
土地再評価差額金	3,071	3,070
評価・換算差額等合計	3,496	3,534
純資産合計	60,377	63,505
負債純資産合計	138,202	123,115

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高		
完成工事高	154,304	135,913
不動産事業売上高	494	657
売上高合計	154,798	136,570
売上原価		
完成工事原価	133,963	119,719
不動産事業売上原価	279	418
売上原価合計	134,242	120,137
売上総利益		
完成工事総利益	20,340	16,194
不動産事業総利益	215	238
売上総利益合計	20,555	16,433
販売費及び一般管理費		
役員報酬	276	245
従業員給料手当	3,017	3,094
退職給付費用	222	214
法定福利費	449	464
福利厚生費	245	292
修繕維持費	12	7
事務用品費	75	62
通信交通費	217	251
動力用水光熱費	21	22
研究開発費	662	967
調査研究費	107	131
広告宣伝費	59	79
貸倒引当金繰入額	33	△4
交際費	142	198
寄付金	34	28
地代家賃	467	498
減価償却費	52	45
租税公課	491	365
保険料	20	19
雑費	961	982
販売費及び一般管理費合計	7,571	7,969
営業利益	12,983	8,463

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業外収益		
受取利息	49	22
受取配当金	140	138
為替差益	81	152
その他	23	22
営業外収益合計	295	335
営業外費用		
支払利息	133	87
事業再編関連費用	—	394
コミットメントフィー	272	36
その他	39	54
営業外費用合計	446	572
経常利益	12,832	8,226
特別利益		
固定資産売却益	5	6
投資有価証券売却益	—	9
その他	—	1
特別利益合計	5	16
特別損失		
減損損失	521	230
固定資産売却損	1	13
固定資産除却損	19	9
投資有価証券売却損	96	—
その他	2	—
特別損失合計	641	254
税引前当期純利益	12,196	7,989
法人税、住民税及び事業税	3,946	1,922
法人税等調整額	△237	642
法人税等合計	3,708	2,565
当期純利益	8,487	5,423

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	14,049	5,840	5,840	195	3,000	27,250	30,446	△147	50,188	
当期変動額										
剰余金の配当						△1,414	△1,414		△1,414	
当期純利益						8,487	8,487		8,487	
土地再評価差額金の取崩						△349	△349		△349	
自己株式の取得								△32	△32	
自己株式の処分								1	1	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	6,723	6,723	△30	6,693	
当期末残高	14,049	5,840	5,840	195	3,000	33,973	37,169	△178	56,881	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	358	3	2,722	3,084	53,272
当期変動額					
剰余金の配当					△1,414
当期純利益					8,487
土地再評価差額金の取崩					△349
自己株式の取得					△32
自己株式の処分					1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	65	△3	349	411	411
当期変動額合計	65	△3	349	411	7,104
当期末残高	424	—	3,071	3,496	60,377

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	14,049	5,840	5,840	195	3,000	33,973	37,169	△178	56,881	
会計方針の変更による累積的影響額						5	5		5	
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,049	5,840	5,840	195	3,000	33,979	37,174	△178	56,887	
当期変動額										
剰余金の配当						△2,358	△2,358		△2,358	
当期純利益						5,423	5,423		5,423	
土地再評価差額金の取崩						1	1		1	
自己株式の取得								△0	△0	
自己株式の処分								17	17	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	3,067	3,067	16	3,084	
当期末残高	14,049	5,840	5,840	195	3,000	37,046	40,241	△161	59,971	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	424	—	3,071	3,496	60,377
会計方針の変更による累積的影響額					5
会計方針の変更を反映した当期首残高	424	—	3,071	3,496	60,383
当期変動額					
剰余金の配当					△2,358
当期純利益					5,423
土地再評価差額金の取崩					1
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	39	0	△1	38	38
当期変動額合計	39	0	△1	38	3,122
当期末残高	463	0	3,070	3,534	63,505

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② 取締役の変動

<新任取締役候補>

取締役 常務執行役員 佐藤 護 (現 常務執行役員経営管理本部副本部長兼総務部長兼秘書部長)

取締役※ 藤谷 泰之

※ 会社法第2条第15号に規定する社外取締役

<退任予定取締役>

取締役 執行役員副社長 川述 正和

※ 取締役を退任し、顧問に就任予定

③ 監査役の変動

<新任監査役候補>

監査役 (非常勤) ※ 保田 志穂 (現 桜田通り総合法律事務所 弁護士)

※ 会社法第2条第16号に規定する社外監査役

④ 異動予定日

2022年6月24日

(2) 2022年3月期の個別受注高・売上高・繰越高
(工種別)

①受注高

区 分	前期 (2020. 4. 1～2021. 3. 31)		当期 (2021. 4. 1～2022. 3. 31)		対前期増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
建設事業					
国内					
海上土木	58,759	37.3	44,684	27.2	△24.0
陸上土木	43,749	27.7	20,502	12.5	△53.1
建 築	54,585	34.6	66,528	40.6	21.9
計	157,095	99.6	131,714	80.3	△16.2
海外					
海上土木	475	0.3	30,464	18.6	—
陸上土木	50	0.0	1,826	1.1	—
建 築	99	0.1	57	0.0	△41.9
計	625	0.4	32,348	19.7	—
全社					
海上土木	59,235	37.5	75,148	45.8	26.9
陸上土木	43,799	27.8	22,328	13.6	△49.0
建 築	54,685	34.7	66,586	40.6	21.8
計	157,721	100.0	164,063	100.0	4.0
不動産事業	494		657		32.8
合計	158,215		164,720		4.1

②売上高

区 分	前期 (2020. 4. 1～2021. 3. 31)		当期 (2021. 4. 1～2022. 3. 31)		対前期増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
建設事業					
国内					
海上土木	56,984	36.9	51,938	38.2	△8.9
陸上土木	40,756	26.4	27,684	20.4	△32.1
建 築	47,474	30.8	42,769	31.5	△9.9
計	145,215	94.1	122,392	90.1	△15.7
海外					
海上土木	7,039	4.5	10,438	7.7	48.3
陸上土木	1,949	1.3	3,025	2.2	55.2
建 築	99	0.1	57	0.0	△41.9
計	9,089	5.9	13,521	9.9	48.8
全社					
海上土木	64,023	41.5	62,376	45.9	△2.6
陸上土木	42,706	27.7	30,709	22.6	△28.1
建 築	47,574	30.8	42,827	31.5	△10.0
計	154,304	100.0	135,913	100.0	△11.9
不動産事業	494		657		32.8
合計	154,798		136,570		△11.8

③繰越高

区 分	前期 (2020. 4. 1~2021. 3. 31)		当期 (2021. 4. 1~2022. 3. 31)		対前期増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
建設事業					
国内					
海上土木	29,494	23.3	22,239	14.3	△24.6
陸上土木	31,113	24.5	23,931	15.4	△23.1
建 築	57,579	45.4	81,338	52.5	41.3
計	118,187	93.2	127,509	82.2	7.9
海外					
海上土木	6,580	5.2	26,702	17.2	305.8
陸上土木	2,050	1.6	851	0.5	△58.5
建 築	—	0.0	—	0.0	—
計	8,631	6.8	27,554	17.8	219.2
全社					
海上土木	36,075	28.4	48,942	31.5	35.7
陸上土木	33,163	26.2	24,782	16.0	△25.3
建 築	57,579	45.4	81,338	52.5	41.3
計	126,818	100.0	155,063	100.0	22.3
不動産事業	—		—		—
合計	126,818		155,063		22.3

(施主別)

①受注高

区 分	前期 (2020. 4. 1～2021. 3. 31)		当期 (2021. 4. 1～2022. 3. 31)		対前期増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
建設事業					
土木					
国内官庁	77,419	49.1	51,101	31.1	△34.0
国内民間	25,090	15.9	14,084	8.6	△43.9
海外	526	0.3	32,290	19.7	—
計	103,035	65.3	97,476	59.4	△5.4
建築					
国内官庁	6,917	4.4	12,567	7.7	81.7
国内民間	47,668	30.2	53,960	32.9	13.2
海外	99	0.1	57	0.0	△41.9
計	54,685	34.7	66,586	40.6	21.8
合計					
国内官庁	84,336	53.5	63,669	38.8	△24.5
国内民間	72,758	46.1	68,044	41.5	△6.5
海外	625	0.4	32,348	19.7	—
計	157,721	100.0	164,063	100.0	4.0
不動産事業	494		657		32.8
合計	158,215		164,720		4.1

②売上高

区 分	前期 (2020. 4. 1～2021. 3. 31)		当期 (2021. 4. 1～2022. 3. 31)		対前期増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
建設事業					
土木					
国内官庁	77,198	50.1	61,239	45.1	△20.7
国内民間	20,542	13.3	18,383	13.5	△10.5
海外	8,989	5.8	13,463	9.9	49.8
計	106,730	69.2	93,086	68.5	△12.8
建築					
国内官庁	3,249	2.1	5,043	3.7	55.2
国内民間	44,224	28.6	37,725	27.8	△14.7
海外	99	0.1	57	0.0	△41.9
計	47,574	30.8	42,827	31.5	△10.0
合計					
国内官庁	80,447	52.1	66,283	48.8	△17.6
国内民間	64,767	42.0	56,108	41.3	△13.4
海外	9,089	5.9	13,521	9.9	48.8
計	154,304	100.0	135,913	100.0	△11.9
不動産事業	494		657		32.8
合計	154,798		136,570		△11.8

③繰越高

区 分	前期 (2020. 4. 1～2021. 3. 31)		当期 (2021. 4. 1～2022. 3. 31)		対前期増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
建設事業					
土木					
国内官庁	45,448	35.8	34,258	22.0	△24.6
国内民間	15,159	12.0	11,913	7.7	△21.4
海外	8,631	6.8	27,554	17.8	219.2
計	69,239	54.6	73,725	47.5	6.5
建築					
国内官庁	6,363	5.0	13,887	9.0	118.2
国内民間	51,215	40.4	67,450	43.5	31.7
海外	—	0.0	—	0.0	—
計	57,579	45.4	81,338	52.5	41.3
合計					
国内官庁	51,811	40.9	48,145	31.0	△7.1
国内民間	66,375	52.3	79,364	51.2	19.6
海外	8,631	6.8	27,554	17.8	219.2
計	126,818	100.0	155,063	100.0	22.3
不動産事業	—		—		—
合計	126,818		155,063		22.3

(3) 2023年3月期の個別建設受注高の予想

	建設事業	通 期	
		金額 (百万円)	%
2023年3月期予想	国内土木	102,800	55.2
	国内建築	60,000	△9.8
	海外建設	9,000	△72.3
	合 計	171,800	4.0
2022年3月期実績	国内土木	66,239	△35.4
	国内建築	66,528	21.9
	海外建設	32,444	—
	合 計	165,211	4.7

(注) ①%表示は、対前期増減率です。

②増減率が1,000%を超える場合は、記載を書略しております。

③不動産事業は含まれておりません。